

令和元年度

沖縄県労働条件等実態調査報告書

沖縄県 商工労働部 労働政策課



# 目 次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	
1. 調査回答事業所の属性	
(1) 回答事業所の業種及び従業員規模	3
(2) 雇用形態	4
(3) 直近1年間における従業員の採用有無 (問3)	9
(4) 性別・雇用形態別採用人数 (問4)	10
(5) 新規学卒者の採用有無 (問4)	12
2. 労働条件に関すること	
(1) 就業規則の作成状況 (問5)	14
(2) 労働条件通知書の交付状況 (問6)	15
(3) 正社員における週休制の形態 (問7)	16
(4) 年次有給休暇制度の有無 (問8)	17
(5) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数 (問9)	18
(6) 年次有給休暇(年休)の取得促進の取組 (問10)	19
(7) 正社員の一人あたりの所定外労働時間 (問11)	22
(8) ワーク・ライフ・バランスの認知度 (問12)	23
(9) ワーク・ライフ・バランスの取り組み、実施している制度 (問13)	24
(10) ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいない理由、 取り組む上での課題 (問14)	25
(11) 育児休業制度の有無 (問15)	26
(12) 育児休業取得者数及び取得率 (問16)	27
(13) 育児休業制度の利用期間および人数 (問17)	28
(14) 育児の支援制度等 (問18)	29
(15) 介護休業制度の有無 (問19)	30
(16) 介護休業の利用人数および期間 (問20)	31
(17) 福利厚生制度の有無 (問21)	32
(18) 福利厚生制度の内容 (問22)	33
(19) メンタルヘルス対策の有無 (問23)	34
(20) メンタルヘルス対策の内容 (問24)	35
(21) セクシュアルハラスメント対策の有無 (問25)	36
(22) セクシュアルハラスメント対策の内容 (問26)	37
(23) 病気の治療を行っている従業員に対する支援や取組 (問27)	38
(24) 管理職に占める女性の割合 (問28)	39
(25) 女性管理職が少ない理由 (問29)	41
(26) 女性が活躍するための取組の実施と内容 (問30)	42
(27) 女性が活躍するための取組を実施している理由 (問31)	43

(28) 非正規社員の雇用形態別年齢 (問 32) . . . . .	44
(29) 非正規社員の処遇改善等について実施している取組内容 (問 34) . . . . .	48
(30) 非正規社員からの転換実績 (問 35) . . . . .	48
(31) 労働組合の有無 (問 36) . . . . .	49
(32) 労働組合への加入要件 (問 37) . . . . .	50
(33) 退職金制度について (問 38) . . . . .	51

### Ⅲ. 調査票

# I 調査概要



## I 調査概要

### 1. 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査対象

(1) 地域 : 県内全域

(2) 産業 : 日本標準産業分類(平成25年10月改訂)による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S 公務」、中分類「94 - 宗教」、  
小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

(3) 規模等 : 「平成28年経済センサス-活動調査」の事業所を母集団として、従業員5人以上を雇用する事業所の中から、産業大分類事業所比率、従業員規模を考慮し、無作為に抽出した2,000事業所。

### 3. 調査基準日

令和元年7月31日

### 4. 調査方法

郵送調査法

### 5. 調査項目

「参考資料 令和元年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

### 6. 回収結果及び有効回答数

回収件数 : 718件 (回収率: 35.9%)

有効回答件数: 718件

### 7. 利用上の留意事項

○集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合が100%とならない場合がある。

○複数回答(2つ以上の選択肢を回答)の設問では、選択肢の回答比率の合計が100%を超える場合がある。

○従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等それぞれに不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。

○業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。

○本調査の調査対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているわけではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。

○構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

8. 本調査における産業の分類について

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「A 農業、林業」、「B 漁業」「S 公務」、

中分類「94 - 宗教」

小分類「765 - 酒場、ビアホール」、「766 - バー、キャバレー」

産業の分類項目は以下の通りである。

◆日本標準産業大分類項目表

	分 類
0 1	農業、林業
0 2	漁業
0 3	鉱業、採石業、砂利採取業
0 4	建設業
0 5	製造業
0 6	電気・ガス・熱供給・水道業
0 7	情報通信業
0 8	運輸業、郵便業
0 9	卸売業、小売業
1 0	金融業、保険業
1 1	不動産業、物品賃貸業
1 2	学術研究、専門・技術サービス業
1 3	宿泊業、飲食サービス業
1 4	生活関連サービス業、娯楽業
1 5	教育、学習支援業
1 6	医療、福祉
1 7	複合サービス事業
1 8	サービス業（他に分類されないもの）
1 9	その他

0 4～1 9までの1 6項目



## II 調査結果



## 1. 調査回答事業所の属性

### (1) 回答事業所の業種及び従業員規模

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(28.7%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業(以下、卸・小売業)」(13.2%)、「建設業」(10.3%)と続く。

事業所従業員規模は、「10人～29人」(27.2%)、「10人未満」(22.9%)、「30人～99人」(21.1%)、「100人～299人」(10.7%)、「300人以上」(5.1%)と続く。

図表1 回答事業所の業種及び従業員規模

### 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
全体	718	100.0%	189	22.9%	225	27.2%	174	21.1%	88	10.7%	42	5.1%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
建設業	74	100.0%	24	32.4%	31	41.9%	14	18.9%	4	5.4%	1	1.4%
		10.3%		12.7%		13.8%		8.0%		4.5%		2.4%
製造業	42	100.0%	13	31.0%	15	35.7%	8	19.0%	5	11.9%	1	2.4%
		5.8%		6.9%		6.7%		4.6%		5.7%		2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	100.0%	4	33.3%	4	33.3%	2	16.7%	1	8.3%	1	8.3%
		1.7%		2.1%		1.8%		1.1%		1.1%		2.4%
情報通信業	17	100.0%	1	5.9%	2	11.8%	8	47.1%	3	17.6%	3	17.6%
		2.4%		0.5%		0.9%		4.6%		3.4%		7.1%
運輸業、郵便業	28	100.0%	4	14.3%	3	10.7%	16	57.1%	3	10.7%	2	7.1%
		3.9%		2.1%		1.3%		9.2%		3.4%		4.8%
卸売業、小売業	95	100.0%	22	23.2%	36	37.9%	25	26.3%	9	9.5%	3	3.2%
		13.2%		11.6%		16.0%		14.4%		10.2%		7.1%
金融業、保険業	12	100.0%	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%	3	25.0%	2	16.7%
		1.7%		1.1%		1.3%		1.1%		3.4%		4.8%
不動産業、物品賃貸業	15	100.0%	9	60.0%	4	26.7%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%
		2.1%		4.8%		1.8%		0.6%		1.1%		0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	26	100.0%	12	46.2%	6	23.1%	5	19.2%	3	11.5%	0	0.0%
		3.6%		6.3%		2.7%		2.9%		3.4%		0.0%
宿泊業、飲食サービス業	56	100.0%	16	28.6%	21	37.5%	9	16.1%	8	14.3%	2	3.6%
		7.8%		8.5%		9.3%		5.2%		9.1%		4.8%
生活関連サービス業、娯楽業	9	100.0%	1	11.1%	3	33.3%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
		1.3%		0.5%		1.3%		1.7%		0.0%		4.8%
教育、学習支援業	22	100.0%	9	40.9%	8	36.4%	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%
		3.1%		4.8%		3.6%		2.9%		0.0%		0.0%
医療、福祉	206	100.0%	47	22.8%	63	30.6%	52	25.2%	29	14.1%	15	7.3%
		28.7%		24.9%		28.0%		29.9%		33.0%		35.7%
複合サービス事業	16	100.0%	3	18.8%	4	25.0%	4	25.0%	3	18.8%	2	12.5%
		2.2%		1.6%		1.8%		2.3%		3.4%		4.8%
サービス業	16	100.0%	4	25.0%	4	25.0%	3	18.8%	2	12.5%	3	18.8%
		1.9%		2.1%		1.8%		1.7%		2.3%		7.1%
その他	72	100.0%	18	25.0%	18	25.0%	17	23.6%	14	19.4%	5	6.9%
		8.7%		9.5%		8.0%		9.8%		15.9%		11.9%

※割合については、上段：当該業種に占める構成割合、下段：当該規模に占める構成割合

(2) 雇用形態

回答事業所全体の従業員数は 53,899 人となっており、そのうち正社員は 32,444 人 (60.2%)、非正規社員 21,455 人 (39.8%) となっている。

正社員のうち、男性は 18,895 人 (35.1%) で、女性は 13,549 人 (25.1%) となっている。非正規社員でもっとも多いのは「パート・女性」で 8,465 人 (15.7%)、「契約社員・女性」で 4,118 人 (7.6%) となっている。

業種別にみると、正社員割合が最も高い業種は、「電気・ガス等」(95.4%) となっている。一方、正社員割合の最も低い業種は、「宿泊、飲食サービス業」(30.4%) となっている。

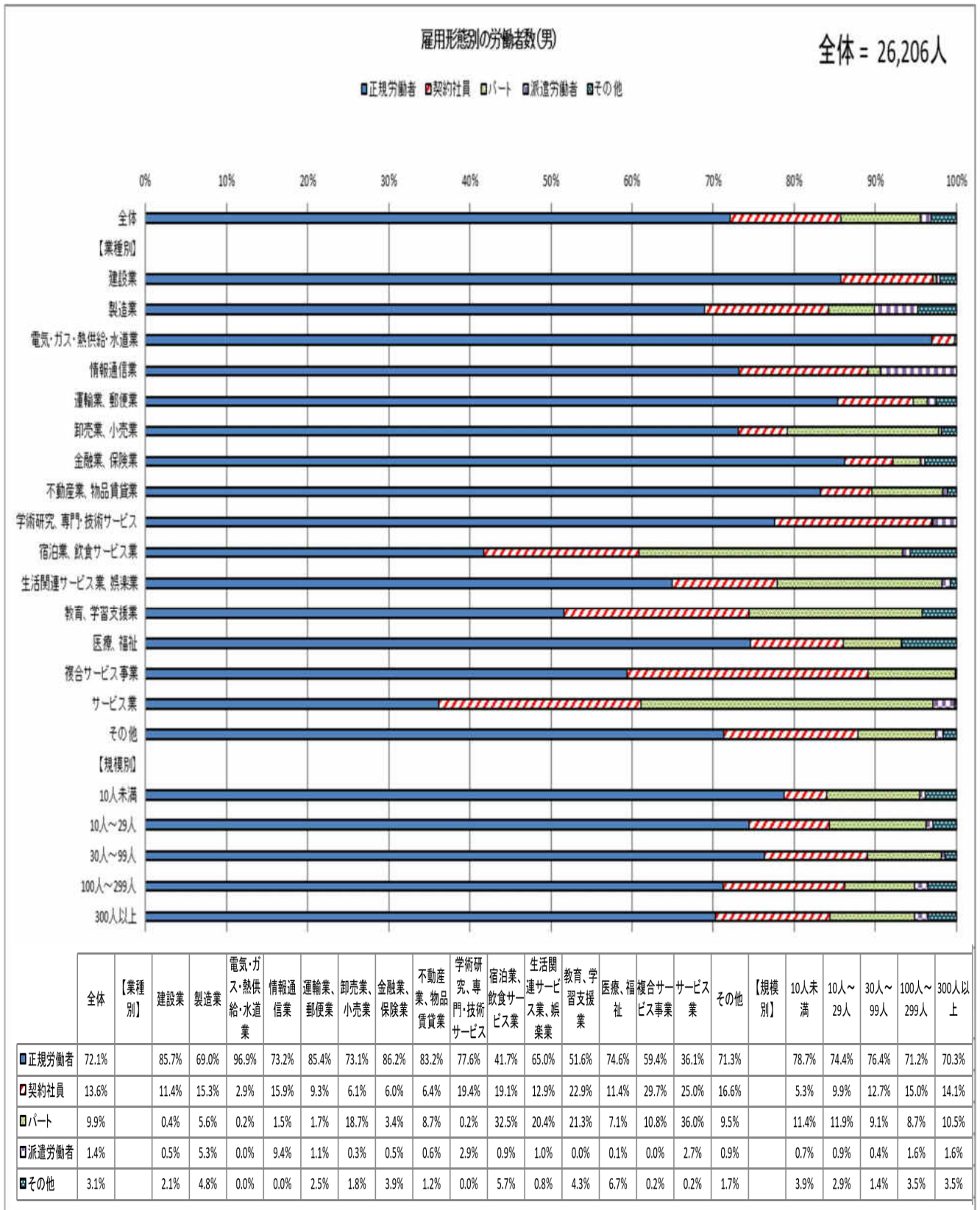
図表 2-1 性別・雇用形態別従業員数 (実数)

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員・女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
(単位:人)																	
全体		718	53,899	26,206	27,693	32,444	18,895	13,549	21,455	3,562	4,118	2,583	8,465	354	663	812	898
業種(産業大分類)別	建設業	74	2,405	1,999	406	2,031	1,714	317	374	228	36	7	26	9	16	41	11
	製造業	42	2,064	1,124	940	1,065	775	290	999	172	180	63	360	60	75	54	35
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1,182	973	209	1,128	943	185	54	28	9	2	13	0	2	0	0
	情報通信業	17	3,116	1,534	1,582	1,767	1,123	644	1,349	244	598	23	150	144	190	0	0
	運輸業、郵便業	28	2,316	2,030	286	1,860	1,733	127	456	189	40	35	92	23	26	50	1
	卸売業、小売業	95	4,920	2,328	2,592	2,517	1,701	816	2,403	141	153	435	1,433	8	64	43	126
	金融業、保険業	12	1,873	972	901	1,396	838	558	477	58	59	33	242	5	26	38	16
	不動産業、物品賃貸業	15	294	173	121	225	144	81	69	11	6	15	32	1	2	2	0
	学術研究、専門・技術サービス	26	948	651	297	677	505	172	271	126	77	1	43	19	2	0	3
	宿泊業、飲食サービス業	56	3,986	1,807	2,179	1,210	754	456	2,776	346	269	587	1,312	17	36	103	106
	生活関連サービス業、娯楽業	9	959	511	448	460	332	128	499	66	57	104	250	5	8	4	5
	教育、学習支援業	22	421	188	233	222	97	125	199	43	41	40	65	0	0	8	2
	医療、福祉	206	18,855	5,975	12,880	12,587	4,457	8,130	6,268	684	1,663	427	2,452	5	106	402	529
	複合サービス事業	16	1,826	1,281	545	947	761	186	879	380	207	138	149	0	1	2	2
	サービス業	16	2,197	864	1,333	409	312	97	1,788	216	211	311	979	23	45	2	1
その他	72	6,537	3,796	2,741	3,943	2,706	1,237	2,594	630	512	362	867	35	64	63	61	
従業員規模別	10人未満	0	1,166	569	597	764	448	316	402	30	65	65	188	4	13	22	15
	10人~29人	0	4,099	1,992	2,107	2,456	1,483	973	1,643	197	275	237	740	18	37	57	82
	30人~99人	0	8,704	4,525	4,179	5,447	3,455	1,992	3,257	574	635	413	1,415	20	48	63	89
	100人~299人	41	14,740	7,358	7,382	8,520	5,240	3,280	6,220	1,102	1,046	638	2,571	120	272	258	213
	300人以上	0	25,190	11,762	13,428	15,257	8,269	6,988	9,933	1,659	2,097	1,230	3,551	192	293	412	499

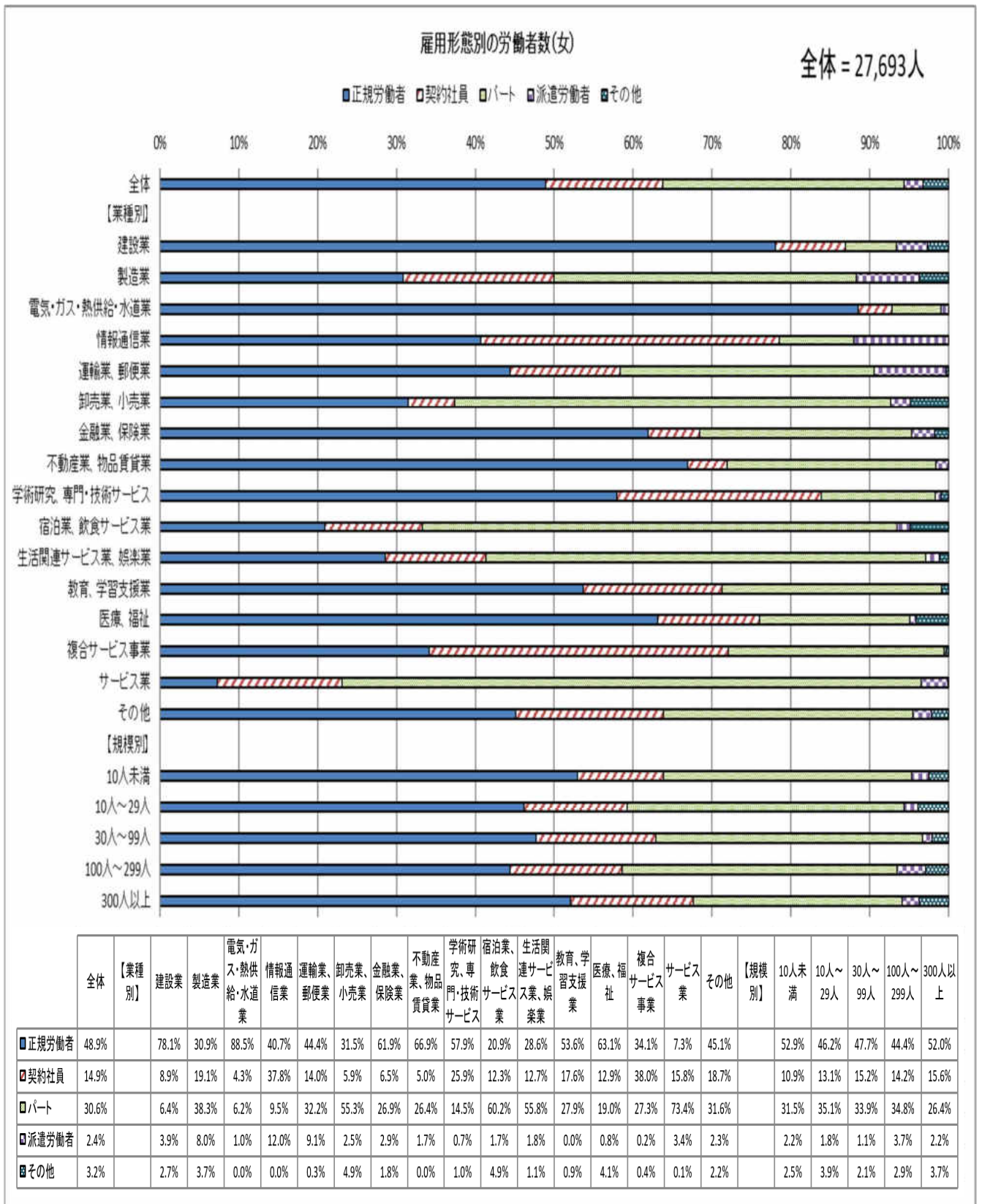
図表 2-2 性別・雇用形態別従業員数（割合）

	サンプル数	従業員計	男性従業員計	女性従業員計	正社員計	正社員		非正規社員計	契約社員・男性	契約社員女性	パート・男性	パート・女性	派遣労働者・男性	派遣労働者・女性	その他・男性	その他・女性	
						正社員・男性	正社員・女性										
(単位:%)																	
全体		100.0	100.0	48.6	51.4	60.2	35.1	25.1	39.8	6.6	7.6	4.8	15.7	0.7	1.2	1.5	1.7
業種 (産業大分類)別	建設業	10.3	100.0	83.1	16.9	84.4	71.3	13.2	15.6	9.5	1.5	0.3	1.1	0.4	0.7	1.7	0.5
	製造業	5.8	100.0	54.5	45.5	51.6	37.5	14.1	48.4	8.3	8.7	3.1	17.4	2.9	3.6	2.6	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	100.0	82.3	17.7	95.4	79.8	15.7	4.6	2.4	0.8	0.2	1.1	0.0	0.2	0.0	0.0
	情報通信業	2.4	100.0	49.2	50.8	56.7	36.0	20.7	43.3	7.8	19.2	4.4	4.8	4.6	6.1	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6.0	100.0	87.7	12.3	80.3	74.8	5.5	19.7	8.2	1.7	11.2	4.0	1.0	1.1	2.2	0.0
	卸売業、小売業	13.2	100.0	47.3	52.7	51.2	34.6	16.6	48.8	2.9	3.1	8.8	29.1	0.2	1.3	0.9	2.6
	金融業、保険業	1.7	100.0	51.9	48.1	74.5	44.7	29.8	25.5	3.1	3.2	1.8	12.9	0.3	1.4	2.0	0.9
	不動産業、物品賃貸業	2.1	100.0	58.8	41.2	76.5	49.0	27.6	23.5	3.7	2.0	5.1	10.9	0.3	0.7	0.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス	3.6	100.0	68.7	31.3	71.4	53.3	18.1	28.6	13.3	8.1	17.3	4.5	2.0	0.2	0.0	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	7.8	100.0	45.3	54.7	30.4	18.9	13.1	69.6	8.7	6.7	9.3	32.9	0.4	0.9	2.6	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1.3	100.0	53.3	46.7	48.0	34.6	13.3	52.0	6.9	5.9	10.8	26.1	0.5	0.8	0.4	0.5
	教育、学習支援業	3.1	100.0	44.7	55.3	52.7	23.0	29.7	47.3	10.2	9.7	9.5	15.4	0.0	0.0	1.9	0.5
	医療、福祉	28.7	100.0	31.7	68.3	66.8	23.6	43.1	33.2	3.6	8.8	2.3	13.0	0.0	0.6	2.1	2.8
	複合サービス事業	2.2	100.0	70.2	29.8	51.9	41.7	10.2	48.1	20.8	11.3	7.6	8.2	0.0	0.1	0.1	0.1
	サービス業	10.0	100.0	58.1	41.9	60.3	41.4	18.9	39.7	9.6	7.8	5.5	13.3	0.5	1.0	1.0	0.9
従業員規模別	10人未満	26.3	100.0	48.8	51.2	65.5	38.4	27.1	34.5	2.6	5.6	5.6	16.1	0.3	1.1	1.9	1.3
	10人～29人	31.3	100.0	48.6	51.4	59.9	36.2	23.7	40.1	4.8	6.7	5.8	18.1	0.4	0.9	1.4	2.0
	30人～99人	24.2	100.0	52.0	48.0	62.6	39.7	22.9	37.4	6.6	7.3	4.7	16.3	0.2	0.6	0.7	1.0
	100人～299人	12.3	100.0	49.9	50.1	57.8	35.5	22.3	42.2	7.5	7.1	4.3	17.4	0.8	1.8	1.8	1.4
	300人以上	5.8	100.0	46.7	53.3	60.6	32.8	27.7	39.4	6.6	8.3	4.9	14.1	0.8	1.2	1.6	2.0

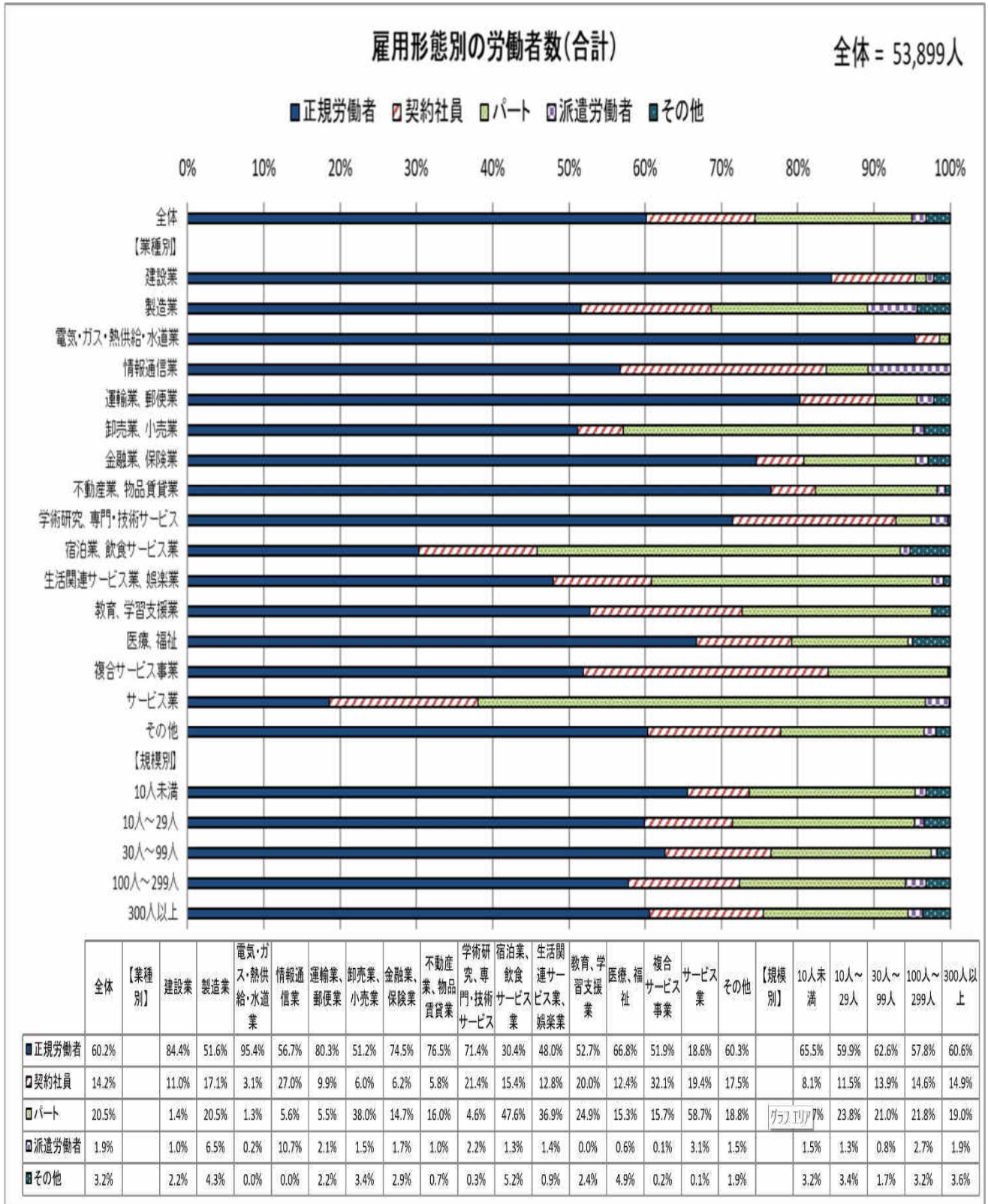
図表 3 - 1 雇用形態別の労働者数（男）



図表3-2 雇用形態別の労働者数（女）



図表 3 - 3 雇用形態別の労働者数（合計）





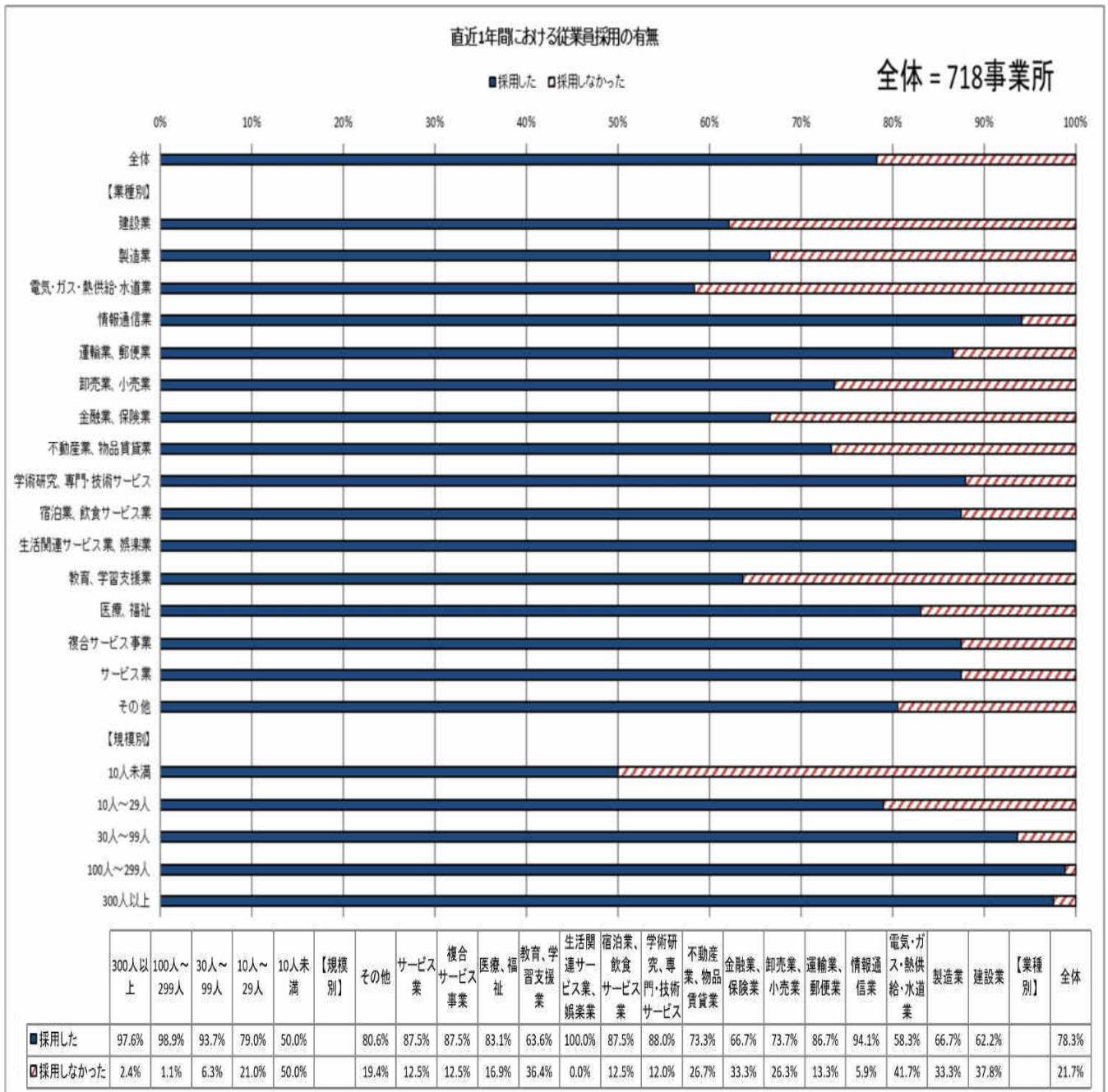
(3) 直近1年間における従業員の採用有無（問3）

直近1年間（平成30年8月1日～令和元年7月31日）に従業員を採用した事業所は78.3%で、採用していない事業所は21.7%となっている。

業種別にみると、採用した事業所割合が高い業種は、「生活関連サービス業、娯楽業」（100%）、「情報通信業」（94.1%）となっている。一方、採用した事業所割合が低い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（58.3%）となっている。

従業員規模別にみると、従業員規模が小さいほど採用した事業所割合は低い傾向があり、「10人未満」の規模では50.0%となっているが、「100～299人」については98.9%となっている。

図表4 直近1年間における従業員採用の有無



(4) 性別・雇用形態別採用人数 (問4)

直近1年間(平成30年8月1日～令和元年7月31日)で採用した従業員数は9,568人となっており、そのうち正社員は3,671人(38.4%)、非正規社員は5,897人(61.6%)となっている。

正社員採用のうち、男性は1,725人(18.0%)、女性は1,946人(20.3%)と若干ではあるが女性の方が多い。

非正規社員のうち、もっとも多いのは「パート・女性」で1,969人(20.6%)、次いで「契約社員・女性」で1,309人(13.7%)となっており、非正規社員の中で「パート」の占める割合が最も高く30.9%となっている。

業種別にみると、正社員採用の割合が高い業種は、「不動産業等」(76.9%)、「建設業」(69.9%)などとなっている。

従業員規模別にみると、「300人以上」(45.7%)が最も割合が多く、最も割合が低い規模は「10人未満」(4.7%)となっている。

図表5-1 性別・雇用形態別採用人数(実数)

	採用人数計	正社員計		非正規社員計		契約社員		パート		派遣労働者		その他						
		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性					
(単位:人)																		
全体	9,568	3,671	1,725	1,946	5,897	2,115	806	1,309	2,956	987	1,969	360	135	225	466	214	252	
業種 (産業大分類)別	建設業	365	254	219	35	111	71	50	21	0	0	0	31	26	5	9	9	0
	製造業	266	112	57	55	154	31	17	14	82	19	63	28	7	21	13	9	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	51	32	27	5	19	10	9	1	7	1	6	2	0	2	0	0	0
	情報通信業	593	200	135	65	393	303	101	202	50	7	43	40	22	18	0	0	0
	運輸業、郵便業	217	102	84	18	115	54	45	9	23	12	11	22	15	7	16	15	1
	卸売業、小売業	815	237	124	113	578	33	24	9	456	182	274	17	3	14	72	3	69
	金融業、保険業	141	92	32	60	49	22	4	18	21	2	19	5	0	5	1	1	0
	不動産業、物品賃貸業	39	30	20	10	9	1	1	0	7	2	5	1	1	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス	115	47	36	11	68	60	30	30	5	0	5	3	2	1	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	1,354	171	61	110	1,183	395	92	303	695	314	381	55	16	39	38	19	19
	生活関連サービス業、娯楽業	304	8	8	0	296	47	28	19	229	105	124	14	8	6	6	2	4
	教育、学習支援業	50	9	4	5	41	21	8	13	20	9	11	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	3,287	1,622	522	1,100	1,665	669	212	457	653	117	536	56	2	54	287	141	146
	複合サービス事業	84	34	21	13	50	28	18	10	21	6	15	1	0	1	0	0	0
	サービス業	356	41	30	11	315	55	30	25	211	39	172	48	17	31	1	1	0
その他	1,531	680	345	335	851	315	137	178	476	172	304	37	16	21	23	14	9	
従業員規模別	10人未満	447	127	75	52	320	74	18	56	221	52	169	2	2	0	23	8	15
	10人～29人	785	263	146	117	522	127	54	73	343	103	240	8	1	7	44	23	21
	30人～99人	1,282	511	299	212	771	262	117	145	444	139	305	46	16	30	19	16	3
	100人～299人	2,686	1,014	493	521	1,672	569	293	276	919	263	656	156	40	116	28	19	9
	300人以上	4,368	1,756	712	1,044	2,612	1,083	324	759	1,029	430	599	148	76	72	352	148	204

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表5-2 性別・雇用形態別採用人数（割合）

	採用人数計	正社員計		非正規社員計	契約社員		パート		派遣労働者		その他							
		うち男性	うち女性		うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性								
(単位:%)																		
全体	100.0%	38.4%	18.0%	20.3%	61.6%	22.1%	8.4%	13.7%	30.9%	10.3%	20.6%	3.8%	1.4%	2.4%	4.9%	2.2%	2.6%	
業種（産業大分類）別	建設業	3.8%	69.6%	60.0%	9.6%	30.4%	19.5%	13.7%	5.8%	0.0%	0.0%	8.5%	7.1%	1.4%	2.5%	2.5%	0.0%	
	製造業	2.8%	42.1%	21.4%	20.7%	57.9%	11.7%	6.4%	5.3%	30.8%	7.1%	23.7%	10.5%	2.6%	7.9%	4.9%	3.4%	1.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	62.7%	52.9%	9.8%	37.3%	19.6%	17.6%	2.0%	13.7%	2.0%	11.8%	3.9%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	6.2%	33.7%	22.8%	11.0%	66.3%	51.1%	17.0%	34.1%	8.4%	1.2%	7.3%	6.7%	3.7%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	2.3%	47.0%	38.7%	8.3%	53.0%	24.9%	20.7%	4.1%	10.6%	5.5%	5.1%	10.1%	6.9%	3.2%	7.4%	6.9%	0.5%
	卸売業、小売業	8.5%	29.1%	15.2%	13.9%	70.9%	4.0%	2.9%	1.1%	56.0%	22.3%	33.6%	2.1%	0.4%	1.7%	8.8%	0.4%	8.5%
	金融業、保険業	1.5%	65.2%	22.7%	42.6%	34.8%	15.6%	2.8%	12.8%	14.9%	1.4%	13.5%	3.5%	0.0%	3.5%	0.7%	0.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0.4%	76.9%	51.3%	25.6%	23.1%	2.6%	2.6%	0.0%	17.9%	5.1%	12.8%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス	1.2%	40.9%	31.3%	9.6%	59.1%	52.2%	26.1%	26.1%	4.3%	0.0%	4.3%	2.6%	1.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	14.2%	12.6%	4.5%	8.1%	87.4%	29.2%	6.8%	22.4%	51.3%	23.2%	28.1%	4.1%	1.2%	2.9%	2.8%	1.4%	1.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	3.2%	2.6%	2.6%	0.0%	97.4%	15.5%	9.2%	6.3%	75.3%	34.5%	40.8%	4.6%	2.6%	2.0%	2.0%	0.7%	1.3%
	教育、学習支援業	0.5%	18.0%	8.0%	10.0%	82.0%	42.0%	16.0%	26.0%	40.0%	18.0%	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	34.4%	49.3%	15.9%	33.5%	50.7%	20.4%	6.4%	13.9%	19.9%	3.6%	16.3%	1.7%	0.1%	1.6%	8.7%	4.3%	4.4%
	複合サービス事業	0.9%	40.5%	25.0%	15.5%	59.5%	33.3%	21.4%	11.9%	25.0%	7.1%	17.9%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業	3.7%	11.5%	8.4%	3.1%	88.5%	15.4%	8.4%	7.0%	59.3%	11.0%	48.3%	13.5%	4.8%	8.7%	0.3%	0.3%	0.0%
従業員規模別	その他	16.0%	44.4%	22.5%	21.9%	55.6%	20.6%	8.9%	11.6%	31.1%	11.2%	19.9%	2.4%	1.0%	1.4%	1.5%	0.9%	0.6%
	10人未満	4.7%	28.4%	16.8%	11.6%	71.6%	16.6%	4.0%	12.5%	49.4%	11.6%	37.8%	0.4%	0.4%	0.0%	5.1%	1.8%	3.4%
	10人～29人	8.2%	33.5%	18.6%	14.9%	66.5%	16.2%	6.9%	9.3%	43.7%	13.1%	30.6%	1.0%	0.1%	0.9%	5.6%	2.9%	2.7%
	30人～99人	13.4%	39.9%	23.3%	16.5%	60.1%	20.4%	9.1%	11.3%	34.6%	10.8%	23.8%	3.6%	1.2%	2.3%	1.5%	1.2%	0.2%
	100人～299人	28.1%	37.8%	18.4%	19.4%	62.2%	21.2%	10.9%	10.3%	34.2%	9.8%	24.4%	5.8%	1.5%	4.3%	1.0%	0.7%	0.3%
300人以上	45.7%	40.2%	16.3%	23.9%	59.8%	24.8%	7.4%	17.4%	23.6%	9.8%	13.7%	3.4%	1.7%	1.6%	8.1%	3.4%	4.7%	

（注）集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

(5) 新規学卒者の採用有無 (問4)

直近1年間(平成30年8月1日~令和元年7月31日)で新規学卒者を採用した人数は1,203人となっている。新規学卒者1,203人のうち正社員での採用の割合は38.4%、非正規社員では61.6%となっている。

図表6-1 新規学卒者の採用人数の割合(実数)

業種 (産業大分類別)	サンプル数 (単位:人)	採用人数計	新規学卒者採用人数計	正社員計			非正規社員計																	
				うち新規学卒者計			契約社員			パート			派遣労働者			その他								
				うち男性	うち女性	うち新規学卒者計	うち新規学卒者計		うち男性	うち女性	うち新規学卒者計	うち男性	うち女性	うち新規学卒者計	うち男性	うち女性	うち新規学卒者計	うち男性	うち女性					
							うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性	うち男性	うち女性				
全体	718	9,568	1,203	3,671	953	420	533	5,897	2,115	150	59	91	2,956	32	7	25	360	0	0	0	466	68	24	44
建設業	74	365	53	254	52	50	2	111	71	1	0	1	0	0	0	0	31	0	0	0	9	0	0	0
製造業	42	266	23	112	23	11	12	154	31	0	0	0	82	0	0	0	28	0	0	0	13	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	12	51	14	32	14	12	2	19	10	0	0	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	17	593	74	200	65	50	15	393	303	8	4	4	50	1	0	1	40	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	28	217	14	102	13	10	3	115	54	1	0	1	23	0	0	0	22	0	0	0	16	0	0	0
卸売業、小売業	95	815	80	237	63	30	33	578	33	0	0	0	456	17	3	14	17	0	0	0	72	0	0	0
金融業、保険業	12	141	65	92	42	14	28	49	22	23	3	20	21	0	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	15	39	3	30	3	1	2	9	1	0	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス	26	115	10	47	8	8	0	68	60	2	1	1	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	56	1,354	93	171	60	15	45	1,183	395	33	13	20	695	0	0	0	55	0	0	0	38	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	9	304	9	8	4	4	0	296	47	5	0	5	229	0	0	0	14	0	0	0	6	0	0	0
教育、学習支援業	22	50	0	9	0	0	0	41	21	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	206	3,287	508	1,622	370	116	254	1,665	669	56	27	29	653	14	4	10	56	0	0	0	287	68	24	44
複合サービス事業	16	84	22	34	15	9	6	50	28	7	7	0	21	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	16	356	1	41	1	1	0	315	55	0	0	0	211	0	0	0	48	0	0	0	1	0	0	0
その他	72	1,531	234	680	220	89	131	851	315	14	4	10	476	0	0	0	37	0	0	0	23	0	0	0
従業員規模別																								
10人未満	202	447	19	127	17	10	7	320	74	0	0	0	221	2	0	2	2	0	0	0	23	0	0	0
10人~29人	244	785	71	263	45	24	21	522	127	14	2	12	343	12	1	11	8	0	0	0	44	0	0	0
30人~99人	227	1,282	108	511	86	49	37	771	262	18	9	9	444	4	3	1	46	0	0	0	19	0	0	0
100人~299人	148	2,686	205	1,014	170	94	76	1,672	569	30	21	9	919	5	1	4	156	0	0	0	28	0	0	0
300人以上	47	4,368	800	1,756	635	243	392	2,612	1,083	88	27	61	1,029	9	2	7	148	0	0	0	352	68	24	44

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

図表6-2 新規学卒者の採用人数の割合（割合）

	サンプル数 (単位:%)	採用人数計	新規学卒者採用人数計	正社員計			非正規社員計																		
				うち新規学卒者計	うち男性	うち女性	契約社員	うち新規学卒者計			パート	うち新規学卒者計			派遣労働者	うち新規学卒者計			その他	うち新規学卒者計					
								うち男性	うち女性	うち男性		うち女性	うち男性	うち女性		うち男性	うち女性								
全体	100.0%	100.0%	12.6%	38.4%	10.0%	4.4%	5.6%	61.6%	22.1%	1.6%	0.6%	1.0%	30.9%	0.3%	0.1%	0.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.7%	0.3%	0.5%	
業種 (産業大分類) 別	建設業	10.3%	3.8%	14.5%	69.6%	14.2%	13.7%	0.5%	30.4%	19.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	5.8%	2.8%	8.6%	42.1%	8.6%	4.1%	4.5%	57.9%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7%	0.5%	27.5%	62.7%	27.5%	23.5%	3.9%	37.3%	19.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	2.4%	6.2%	12.5%	33.7%	11.0%	8.4%	2.5%	66.3%	51.1%	1.3%	0.7%	0.7%	8.4%	0.2%	0.0%	0.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	3.9%	2.3%	6.5%	47.0%	6.0%	4.6%	1.4%	53.0%	24.9%	0.5%	0.0%	0.5%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	13.2%	8.5%	9.8%	29.1%	7.7%	3.7%	4.0%	70.9%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.0%	2.1%	0.4%	1.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	1.7%	1.5%	46.1%	65.2%	29.8%	9.9%	19.9%	34.8%	15.6%	16.3%	2.1%	14.2%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	2.1%	0.4%	7.7%	76.9%	7.7%	2.6%	5.1%	23.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス	3.6%	1.2%	8.7%	40.9%	7.0%	7.0%	0.0%	59.1%	52.2%	1.7%	0.9%	0.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	7.8%	14.2%	6.9%	12.6%	4.4%	1.1%	3.3%	87.4%	29.2%	2.4%	1.0%	1.5%	51.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	1.3%	3.2%	3.0%	2.6%	1.3%	1.3%	0.0%	97.4%	15.5%	1.6%	0.0%	1.6%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	3.1%	0.5%	0.0%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.0%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	28.7%	34.4%	15.5%	49.3%	11.3%	3.5%	7.7%	50.7%	20.4%	1.7%	0.8%	0.9%	19.9%	0.4%	0.1%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	2.1%	0.7%	1.3%
	複合サービス事業	2.2%	0.9%	26.2%	40.5%	17.9%	10.7%	7.1%	59.5%	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	2.2%	3.7%	0.3%	11.5%	0.3%	0.3%	0.0%	88.5%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	59.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	10.0%	16.0%	15.3%	44.4%	14.4%	5.8%	8.6%	55.6%	20.6%	0.9%	0.3%	0.7%	31.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
従業員規模別	10人未満	28.1%	4.7%	4.3%	28.4%	3.8%	2.2%	1.6%	71.6%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	49.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	10人～29人	34.0%	8.2%	9.0%	33.5%	5.7%	3.1%	2.7%	66.5%	16.2%	1.8%	0.3%	1.5%	43.7%	1.5%	0.1%	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	30人～99人	31.6%	13.4%	8.4%	39.9%	6.7%	3.8%	2.9%	60.1%	20.4%	1.4%	0.7%	0.7%	34.6%	0.3%	0.2%	0.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	100人～299人	20.6%	28.1%	7.6%	37.8%	6.3%	3.5%	2.8%	62.2%	21.2%	1.1%	0.8%	0.3%	34.2%	0.2%	0.0%	0.1%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300人以上	6.5%	45.7%	18.3%	40.2%	14.5%	5.6%	9.0%	59.8%	24.8%	2.0%	0.6%	1.4%	23.6%	0.2%	0.0%	0.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	1.6%	0.5%	1.0%

(注) 集計対象は直近1年間に従業員を採用した事業所。

## 2. 労働条件に関すること

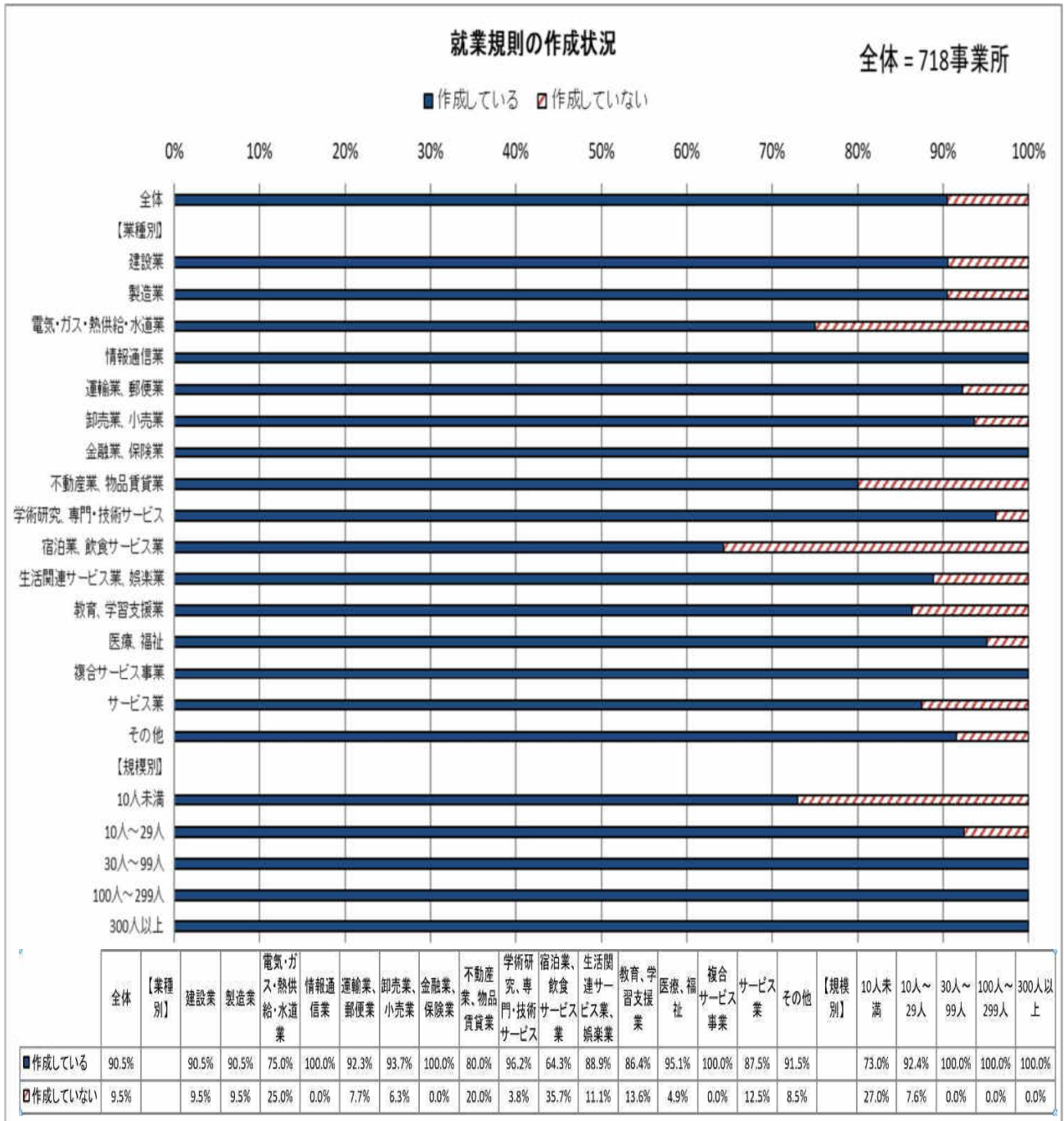
### (1) 就業規則の作成状況 (問5)

就業規則を作成している事業所は90.5%で、作成していない事業所は9.5%となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」の規模では就業規則を作成している割合が73.0%となっているが、「10人以上」の規模では90%以上が就業規則を作成しており、「30人以上」の規模においてはすべて作成しているとの回答であった。

なお、従業員10人以上の事業所では、就業規則の整備が法令により義務付けられている。

図表7 就業規則の作成状況

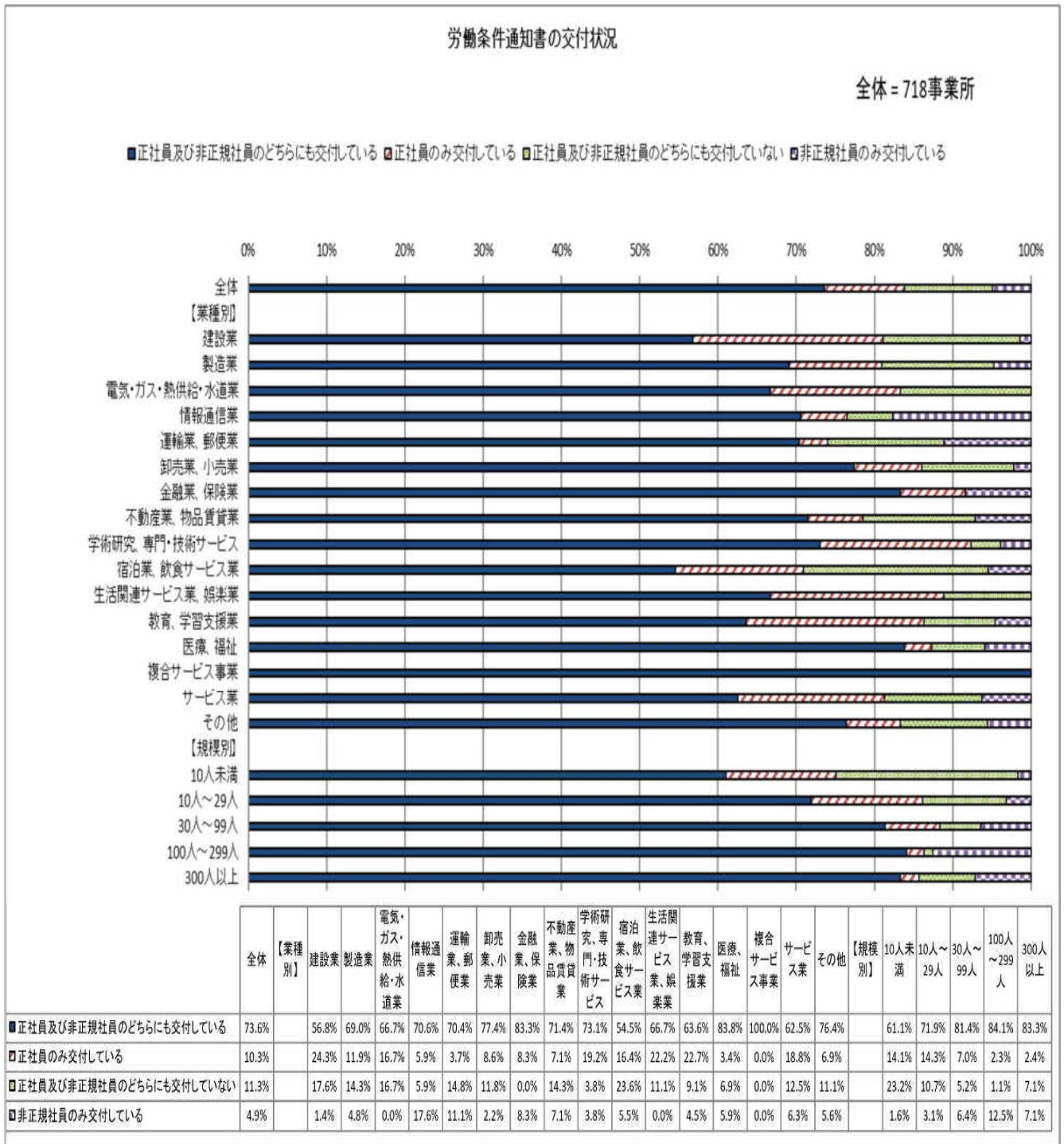


(2) 労働条件通知書の交付状況（問6）

労働条件通知書の交付については、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が73.6%、「正社員のみ交付している」が10.3%、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付していない」が11.3%、「非正規社員のみ交付している」が4.9%となっている。

従業員規模別にみると、10人未満の規模では交付している事業所の割合は61.1%と、従業員規模が小さな事業所ほど交付している割合は低い傾向がある。

図表9 労働条件通知書の交付状況





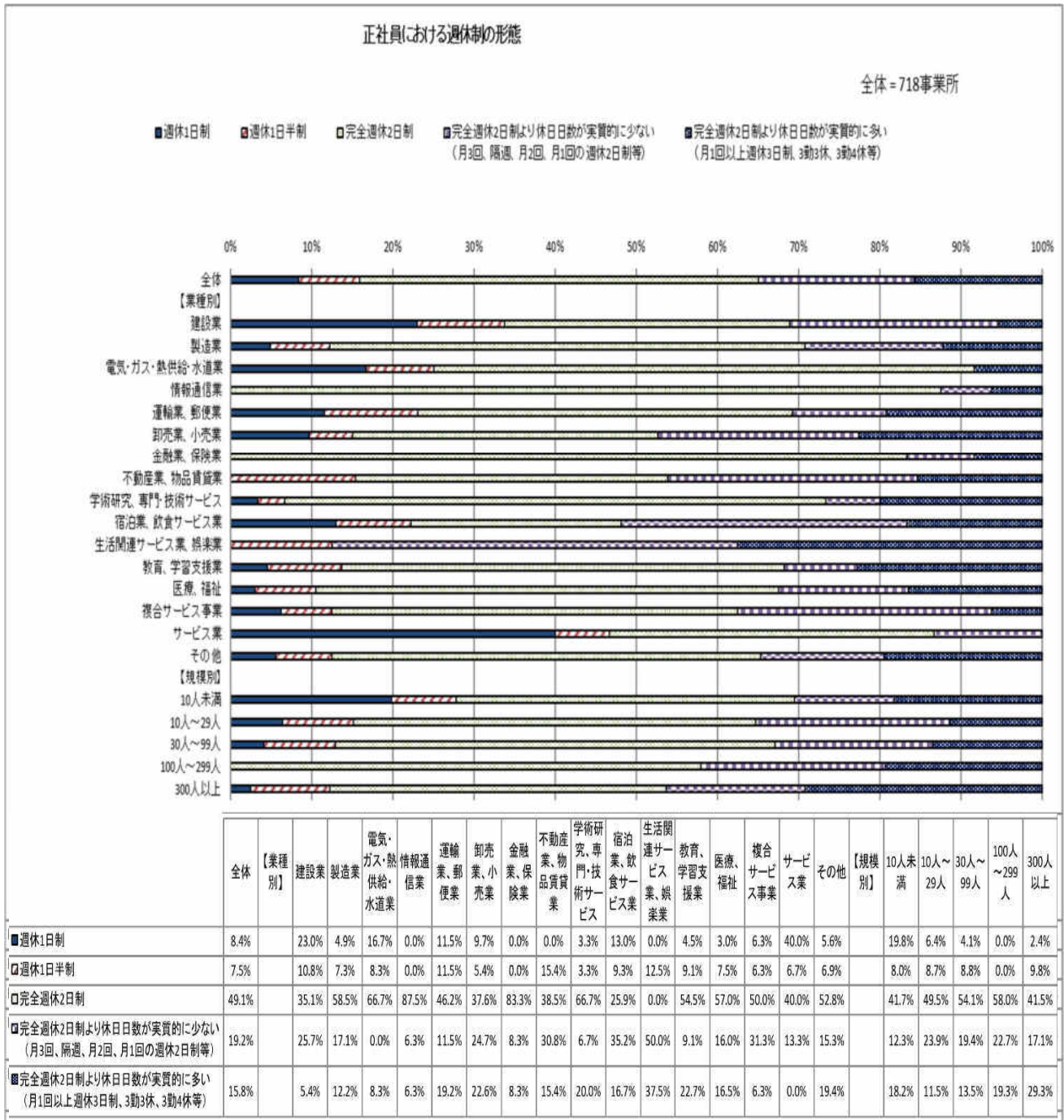
(3) 正社員における週休制の形態（問7）

正社員の週休制の形態については、「完全週休2日制」が49.1%、「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない（月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日等）」が19.2%、「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い（月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等）」が15.8%、「週休1日制」が8.4%、「週休1日半制」が7.5%の順となっている。

業種別にみると、「完全週休2日制」が最も高い業種は「情報通信業」（87.5%）で、次いで「金融・保険業」（83.3%）の順となっている。

従業員規模別にみると、どの規模においても「完全週休2日制」の割合が高い。

図表10 正社員における週休制の形態



(注) 集計対象は、当該設問（週休制の形態）に回答のあった事業所。



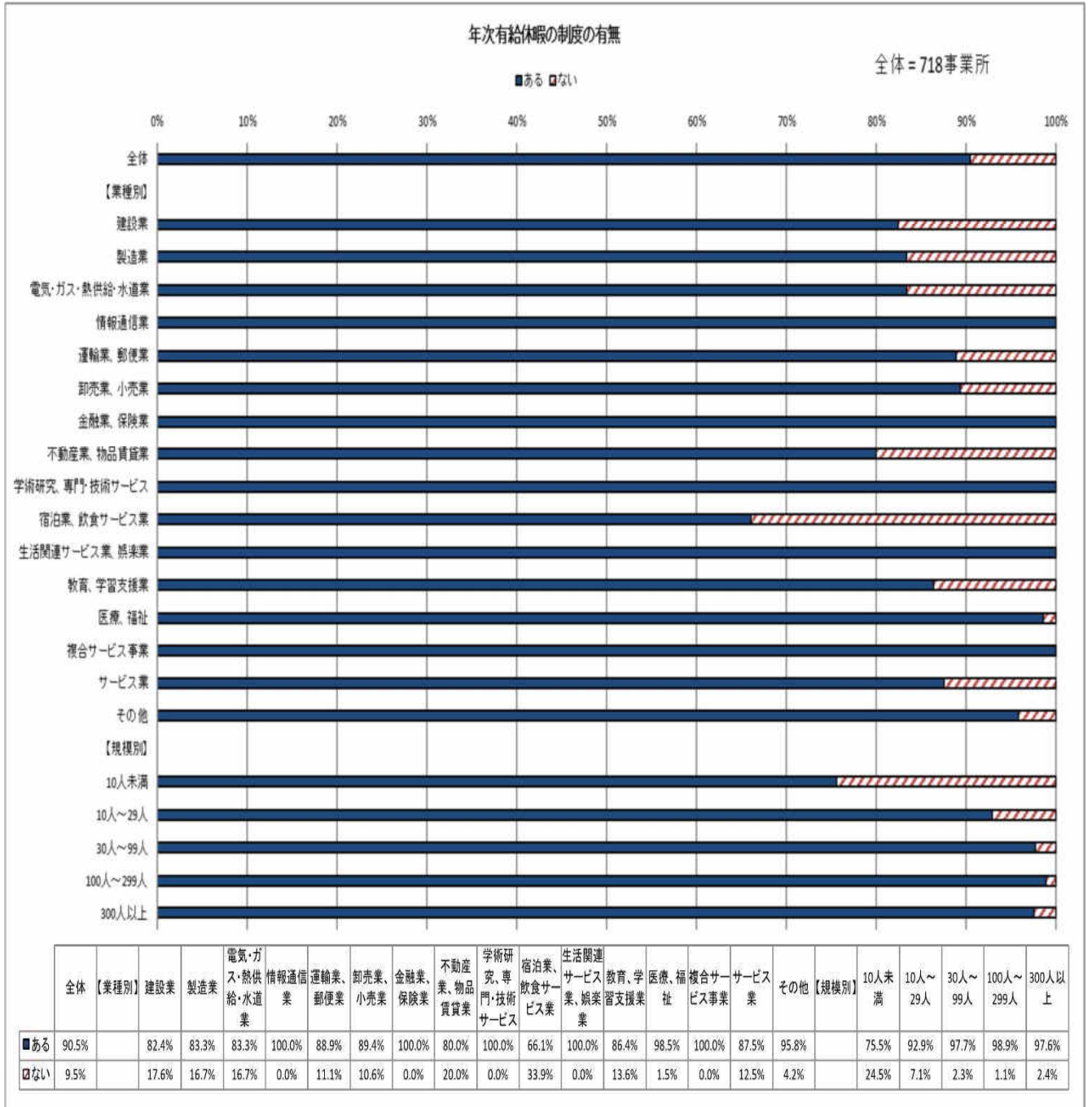
(4) 年次有給休暇制度の有無 (問8)

年次有給休暇制度のある事業所は 90.5%で、年次有給休暇制度のない事業所は 9.5%となっている。

業種別にみると、概ねどの業種においても年次有給休暇制度を設けている割合がほぼ 80%以上となっている。ただし「宿泊・飲食業」(66.1%)は他業種に比べて低くなっている。

従業員規模別にみると、10人未満の事業所では 75.5%となっているが、10人以上の規模では 90%を超えている。

図表 1 1 年次有給休暇制度の有無



(5) 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数（問9）

従業員1人あたりの平均付与日数は正社員が16.4日、取得日数の平均は9.7日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は58.9%である。

また、非正規社員の1人あたり平均付与日数が12.8日、取得日数の平均は8.9日となっており、付与日数に対する取得日数の割合（取得率）は69.9%となっている。

業種別にみると、正社員の1人あたりの平均付与日数が多い業種は、「金融業」（20.2日）、「複合サービス業」（18.9日）の順となっている。

非正規社員の1人あたりの平均付与日数が多い業種は、「複合サービス業」（14.5日）、「運輸業、郵便業」（14.0日）などとなっている。

年次有給休暇の付与日数の事業所割合については、正社員は「300人以上」の従業員規模の付与日数割合がもっとも高く17.3日となっている。

なお、全雇用形態及び全産業における取得率の平均は62.7%である。

図表12 年次有給休暇の付与日数及び取得状況

	正規雇用労働者(正社員)				非正規雇用労働者(非正規社員)				うち パートタイム労働者			
	サンプル数	均一付与当日数りの平均	均一取得当日数りの平均	取得率	サンプル数	均一付与当日数りの平均	均一取得当日数りの平均	取得率	サンプル数	均一付与当日数りの平均	均一取得当日数りの平均	取得率
【全体】	606	16.4	9.7	59.1%	407	12.8	8.9	69.5%	336	10.3	7.2	69.9%
建設業	55	15.5	8.8	56.9%	19	12.9	8.0	61.9%	9	11.9	8.5	71.3%
製造業	35	16.1	8.8	54.5%	25	13.1	8.6	65.8%	19	11.9	7.2	60.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	15.9	13.3	83.7%	1	20	18	90.0%	1	10.0	9.5	95.0%
情報通信業	16	17.3	9.7	56.1%	14	12.6	7.5	59.9%	8	8.3	7.4	88.7%
運輸業、郵便業	22	17.0	8.9	52.5%	16	14.0	8.5	60.6%	8	8.1	4.8	58.8%
卸売業、小売業	73	17.6	7.5	42.8%	42	10.8	6.7	61.5%	44	10.6	6.8	63.8%
金融業、保険業	12	20.2	12.8	63.5%	9	13.8	12.6	91.1%	6	14.3	12.2	85.6%
不動産業、物品賃貸業	12	16.1	8.0	50.0%	5	10.4	5.5	52.7%	4	11.0	4.5	40.9%
学術研究、専門・技術サービス	25	16.5	10.1	61.1%	12	10.4	8.4	80.6%	7	8.7	6.0	68.9%
宿泊業、飲食サービス業	38	13.5	5.7	41.9%	29	9.9	5.0	50.8%	27	9.3	4.7	50.6%
生活関連サービス業、娯楽業	6	15.4	7.9	51.4%	6	12.3	7.3	59.6%	5	10.6	4.4	41.9%
教育、学習支援業	17	14.5	10.2	70.1%	10	13.0	8.6	65.7%	7	10.0	7.5	74.8%
医療、福祉	194	16.4	10.5	64.0%	145	11.9	8.0	67.2%	136	10.2	7.3	71.0%
複合サービス事業	16	18.9	12.3	64.8%	16	14.5	11.3	77.9%	12	10.8	8.7	80.7%
サービス業	13	14.2	10.4	73.2%	9	10.9	10.0	91.6%	8	9.5	8.6	90.1%
その他	62	17.2	9.4	55.0%	49	14.0	9.1	64.9%	35	9.9	7.0	71.2%
【規模別】												
10人未満	130	16.3	8.9	54.2%	49	12.0	7.4	61.9%	49	10.5	8.2	77.9%
10人～29人	191	15.4	9.0	58.7%	122	11.6	7.9	68.3%	94	9.0	6.3	70.0%
30人～99人	160	17.1	9.4	54.8%	125	12.0	7.3	60.4%	103	10.5	6.5	61.7%
100人～299人	84	17.0	10.7	63.0%	76	13.1	9.4	72.1%	59	11.1	7.5	68.0%
300人以上	41	17.3	10.6	60.9%	35	14.0	9.8	70.3%	31	11.3	8.0	71.0%

(注) 集計対象は年次有給休暇制度があると回答した事業所のうち、付与日数、取得日数ともに回答があった事業所。

(6) 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組（問10）【複数回答】

年次有給休暇の取得促進の取組については「年休の時間単位または半日単位での付与」が34.0%、「年休取得のための周知・広報」が17.9%、「特に取り組んでいない」が14.4%となっている。

従業員規模別にみると「10人未満」では「特に取り組んでいない」（46.6%）が最も割合が多く、従業員規模によって取組の割合は違う。

図表 1 3 年次有給休暇（年休）の取得促進の取組

